

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛媛県

農業委員会名：西予市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページに掲載、毎月市役所掲示板(市内5箇所)に告示
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会終了日から約20日間(議事録署名あり)
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページで公表、事務局に備え付けしている
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:94件、うち許可 93件及び不許可 0件、取下 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当委員及び事務局職員で申請地及び耕作権利のある耕作地の現地確認を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、ホームページで公表している			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:72件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類審査及び複数の農業委員の現地確認を実施している			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、ホームページで公表している			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点 検 項 目	実 施 状 況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	16法人
	うち報告書提出農業生産法人数	12法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	4法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	4法人
	提出しなかった理由	・提出忘れ、提出準備中(4法人)
	対 応 方 針	・継続的に督促
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0法人
	対 応 状 況	—

(4) 情報の提供等

点 検 項 目	具 体 的 な 内 容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 934件 公表時期:平成28年3月 情報の提供方法:ホームページに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 795件 取りまとめ時期:平成28年3月 情報の提供方法:ホームページの議事録で公開
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,525ha 整備方法:農家台帳システムにより整備 データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新している。
	是正措置	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,525ha	68ha	1.04%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況(②/①×100)
6ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～11月	38人	12月～3月
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録。 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。		
	遊休農地への指導	実施時期：1月～3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～11月	38人	12月～2月
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録。 農業委員2名と事務局職員2名からなる班を形成し、各農業委員の担当地区を受け持ち調査。		
	遊休農地への指導	実施時期： 2月		
		指導件数： 37件	指導面積： 2ha	指導対象者： 30人
	遊休農地である旨の通知	件数： 37件	面積： 2ha	対象者： 30人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数： 0件	面積： ha	対象者： 人
その他の取組状況	農業委員、事務局職員により、随時農地パトロールを実施。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標を下回っている。農業者の高齢化、後継者不足により現実的には解消は難しいが、引き続き所有者等への指導を行う必要があり、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	今後とも所有者等への指導を行い、遊休農地解消への理解を促すと共に、円滑な利用状況調査やホームページ、農業委員会だより等を活用し、広く周知を行う必要がある。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

III 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	農家数	3,532戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,058戸	517経営	1法人	1団体
	農業生産法人数	16法人			
課 題	<p>農業従事者の高齢化による労働力不足、鳥獣被害及び農産物価格の低迷による農業所得の減少により、農業の担い手不足は深刻な状況にある。このような状況は新規就農者や農業後継者の出現を抑制し、農業の振興を停滞させる他、農地の流動化・集積を鈍らせている。</p> <p>特に、中山間地域を中心とした農地の荒廃・遊休化の発生要因となっている。このような状況を踏まえて、認定農業者を中心に担い手の育成及び確保と共に集落営農組織の育成が急務となっている。</p>				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	1法人	1団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活 動 計 画	家族経営協定の締結により、認定農業者への共同申請や再認定を推進すると共に新規の担い手の掘り起こしを行う。	担い手や認定農業者と競合しないように配慮しながら、特定農業法人制度の周知や普及活動を行う。	担い手や認定農業者と競合しないように配慮しながら、特定農業団体制度の周知や普及活動を行う。
活 動 実 績	市独自の認定農業者支援事業の実施により認定農業者の確保に努めた。	各集落営農組織の会議等で特定農業法人制度の周知や普及活動を行った。	各農業団体の会議等で特定農業団体制度の周知や普及活動を行った。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標は達成できなかった。	目標は達成できなかった。	目標は達成できなかった。
活動に対する評価の案	今後も継続的に取り組む必要がある。	今後も継続的に取り組む必要がある。	今後も継続的に取り組む必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	—	—	—
活動に対する評価	—	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,525ha	1,675ha	25.67%
課 題	農業従事者の高齢化による労働力不足により、耕作が困難となった農地を売りたい・貸したいという農家も増えているが、今以上に耕作地を拡大するのは困難という農家も存在している。このような農業の担い手不足の地域については、担い手の確保と共に集落営農の組織化や法人化の推進を図り、農地の利用集積を目指す。又、農地の貸借によって所有権が脅かされるといった誤った考えの所有者も存在している為、貸手の不安材料を解消する取り組みも必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況(②/①×100)
200ha	149ha	74.5%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業等を活用し、担い手や認定農業者への農地の利用集積に努める。又、終期が近づいている対象者(貸し手・借り手)への終期・更新の通知を行い、利用権の再設定を推進する。
活 動 実 績	農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業等活用し、担い手や認定農業者への農地の利用集積に努め、終期が近づいている対象者(貸し手・借り手)への終期・更新の通知を行い、利用権の再設定を推進した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手への農地の利用集積が行えている。
活動に対する評価の案	利用集積への理解は確実に進展し利用集積に関しての理解が進みつつある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,525ha	478ha	7.33%
課 題	実態を把握すること。違反箇所、違反転用者への指導と警告。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況(②/①×100)
10.0ha	5.2ha	52%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	(違反転用の発生防止に向けた取り組み) ・違反転用防止の広報活動、農業委員によるパトロールと実態の把握 (違反転用者への指導) ・聞き取り調査や悪質な事案については個別に指導を実施する。
活 動 実 績	(違反転用の発生防止に向けた取り組み) ・利用状況調査による早期発見 (違反転用者への指導) ・違反解消に向けた指導助言

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり妥当なものとする。
活動に対する評価の案	概ね計画に沿った活動を行うことができたが、制度の理解には至らなかった。今後も継続的に取り組む必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	—
活動に対する評価結果	—